

適正手続の保障には法律家の関与が不可欠!
事案で学ぶ迅速な許認可の取得と不利益処分の回避



法律家のための 行政手続 ハンドブック

類型別行政事件の解決指針

山下清兵衛 / 編著

A5判・定価（本体**4,500**円+税）※本申込書でのご注文に限り、税込価格から1割引き、送料サービス

- 「時間がかかる」「不当な不利益処分がなされる」等のイメージのある手続に、適正手続の保障の知識を有し、人権の担い手たる弁護士・行政書士が関わることで、許認可の速やかな取得、不当な処分の事前回避が可能となります。
- 本書では、情報公開請求、公正取引委員会による調査への立会い、滞納処分、外国人の在留許可、風営法許可など様々な行政手続の類型について理解した上で（第2部）、訴訟となった場合の申請者の利益を守るための弁護の指針を具体的事案から学ぶことができます（第3部）。
→それを踏まえて、争いになるポイントを把握し、事前の紛争防止が可能となります！
- 行政法が司法試験の必須科目になった弁護士にとって、民事、刑事と並ぶ新たなビジネスモデルとなる行政弁護の実務対応を解説し、業務拡大への方向性を示します。

推薦のことば より

日弁連弁護士業務改革委員会は、法律家の行政手続関与の事業（行政弁護センター設置活動）を検討し、平成31年度は、かかる事業推進のために、全国に向けて租税・医療保険・生活保護など三分野に絞って、全国における研修を実施する予定です。

本書は、かかる行政弁護センター設置事業の推進テキストとして、行政手続の解説をなすものです。第1部は、行政手続に法律家が関与することが適正手続の保障であることを解説し、第2部は、専門的な各種の行政手続を説明し、第3部は、具体的な専門手続において発生した専門的行政事件の解決指針を示しています。

法律家は、本書によってこれらの行政手続の内容を理解し、ビジネスモデルを構築することができます。

東京弁護士会会長 篠塚 力 第一東京弁護士会会長 佐藤 順哉 第二東京弁護士会会長 関谷 文隆